

平成 1 9 事業年度

# 事業報告書

第 4 期（平成 1 9 年 4 月 1 日～平成 2 0 年 3 月 3 1 日）

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

## 大学共同利用機関法人人間文化研究機構事業報告書

「はじめに」

大学共同利用機関法人・人間文化研究機構は、平成16年（2004）に設立された人文学系の研究組織で、国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所および国立民族学博物館の5つの研究機関によって構成されています。本機構は、これらの諸機関がそれぞれの設立目的を果たすと共に、学問的伝統の枠を越えて連合し、自然環境をも視野に入れた人間文化研究組織として、大学共同利用の総合的研究拠点を形成しようとするものです。

現在、自然と人間の営為が、地球規模で急激に絡み合い、さまざまな難問が顕在化しています。この地球化の時代にあって、すべての学問の基礎である人文学の重要性を再提示するとともに、新しいパラダイムの方向性をも視野に入れつつ21世紀の諸課題に立ち向かおうとしています。

本機構は、こうした目標を達成するための事業のひとつとして、機構を構成する5つの研究機関を中核とし、国内外の大学・研究機関の研究者の参画を得て「連携研究」を実施しています。また、これら5機関が所蔵する膨大な研究資料と、蓄積した研究成果をデジタル化し、これをネット上の共通のプラットフォームで利用できるように、あわせて広く情報提供するための「研究資源共有化」事業を本格化させ、その公開を進めています。さらにわが国の地域研究の拠点形成を進めるため、地域研究推進センターを設置し、10余の研究プロジェクトを推進すると共に、そのために本機構が研究者を採用し、各大学へ派遣しています。

本機構の研究者が、それぞれの研究分野における個性を保ちつつ高いレベルの研究成果を創出すると同時に、みずからの専門分野を超えたさまざまな研究プロジェクトに積極的に参画することによって、本機構を人間文化の総合的学術研究の世界的拠点として発展させるべく、今後とも努力を続ける所存です。

## 「基本情報」

### 1. 目標

大学共同利用機関法人人間文化研究機構（以下、「本機構」という。）は、その設置する国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所及び国立民族学博物館の5つの大学共同利用機関（以下「各機関」という）において人間の文化活動並びに人間と社会及び自然との関係に関する各機関の基盤的研究を進めるとともに、各機関の連携・協力を通して人間文化に関する総合的で多様な研究を展開させ、学術文化の進展に寄与することを目指すものである。

すなわち、各機関がこれまで蓄積してきた膨大な文化資料に基づく研究を推進し、新たな研究領域の開拓も含めて、人間文化の総合的学術研究の世界的拠点となることを目標とするものである。

本機構は、各機関が全国的な研究交流の拠点として研究者コミュニティに開かれた運営を確保し、関連する大学・研究機関等との連携・協力を促進し、研究者の共同利用を積極的に推進するとともに、国際的な研究連携の下に人間文化に関する創造的な研究成果を広く発信していくことをもって基本方針とする。

本機構は、そうした研究活動を促進するとともに各機関の基盤的研究と密接に関連した大学院教育への連携・協力等を推し進め、研究の次代を担う有為な人材を養成するよう努める。

### 2. 業務内容

国立大学法人法第二十九条に基づき、以下の業務を行っております。

- 一 大学共同利用機関を設置し、これを運営すること。
- 二 大学共同利用機関の施設及び設備等を大学の教員その他の者で当該大学共同利用機関の行う研究と同一の研究に従事するものの利用に供すること。
- 三 大学の要請に応じ、大学院における教育その他その大学における教育に協力すること。
- 四 当該大学共同利用機関における研究の成果（第二号の規定による大学共同利用機関の施設及び設備等の利用に係る研究の成果を含む。次号において同じ。）を普及し、及びその活用を促進すること。
- 五 当該大学共同利用機関における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

本機構の特徴的な業務として、大学共同利用機関として、それぞれの機関の目的に応じた特性を活かしつつ、

- (1) 学術資料・情報の組織的調査・研究、収集、整理、提供
- (2) 重要研究課題を対象とする共同研究の推進

( 3 ) 国の内外の大学・研究機関・研究者との研究協力・交流の促進

( 4 ) 大学院教育等研究人材養成への協力

の活動を共同利用事業として推進しています。

また、各機関の活動の発展を図るとともに、機構として、各機関及び他大学・研究機関と連携協力し専門分野の枠を超えた人間文化研究の総合的発展を図るため、「研究資源の共有化」、「機関間連携研究」、「特定重要地域の地域研究」等の諸事業を推進しています。

### 3 . 沿革

昭和47年5月1日	国立大学共同利用機関国文学研究資料館が創設された。
昭和49年6月7日	同 国立民族学博物館が創設された。
昭和56年4月14日	同 国立歴史民俗博物館が創設された。
昭和62年5月21日	同 国際日本文化研究センターが創設された。
平成元年6月28日	国立学校設置法の一部が改正され、国立大学共同利用機関は、大学共同利用機関と改称された。
平成13年4月1日	大学共同利用機関総合地球環境学研究所が創設された。
平成16年4月1日	上記の5つの大学共同利用機関を構成機関とする大学共同利用機関法人人間文化研究機構が発足した。
平成18年2月1日	総合地球環境学研究所が京都市北区上賀茂に移転した。
平成18年4月1日	機構本部に地域研究推進センターを設置した。
平成20年3月1日	国文学研究資料館が立川市緑町に移転した。

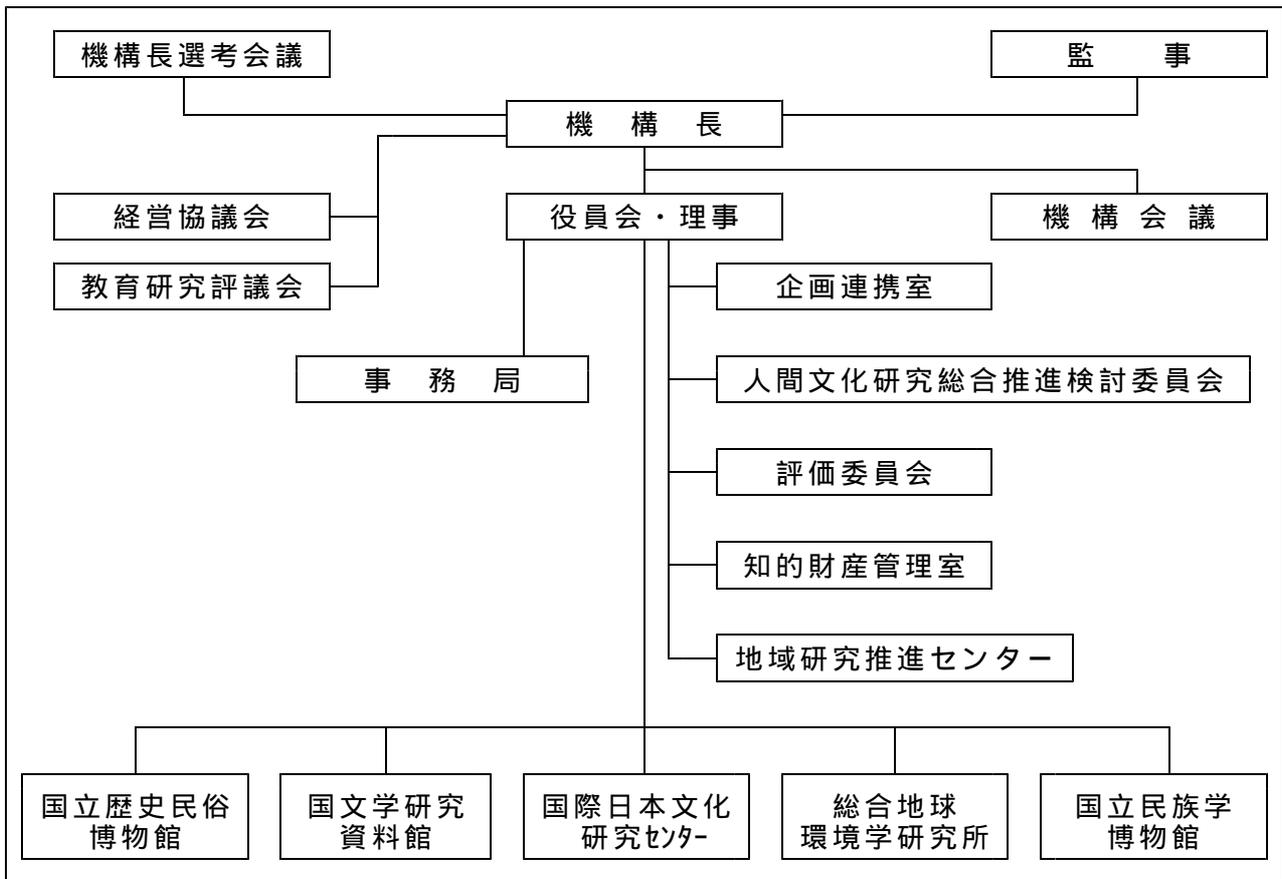
### 4 . 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

### 5 . 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局学術機関課）

6 . 組織図



7 . 所在地

人間文化研究機構 東京都港区  
 国立歴史民俗博物館 千葉県佐倉市  
 国文学研究資料館 東京都立川市  
 国際日本文化研究センター 京都府京都市  
 総合地球環境学研究所 京都府京都市  
 国立民族学博物館 大阪府吹田市

8 . 資本金の状況

25,945,144,618円(全額 政府出資)

9 . 学生の状況

機構と総合研究大学院大学との協定に基づき、同大学院博士課程教育を各機関の基盤的研究と一体的に協力・実施した。

平成19年5月1日現在の在学生数は次のとおり。

文化科学研究科

地域文化学専攻	15人	(国立民族学博物館)
比較文化学専攻	25人	(国立民族学博物館)
国際日本研究専攻	17人	(国際日本文化研究センター)
日本歴史研究専攻	31人	(国立歴史民俗博物館)
日本文学研究専攻	14人	(国文学研究資料館)
合計	102人	

10 . 役員の状況

役職	氏名	任期 (就任年月日)	経歴
機構長	石井 米雄	平成16年4月1日 ～平成20年3月31日 (平成16年4月1日)	昭和30年4月 外務省入省 昭和40年7月 京都大学助教授 昭和42年8月 京都大学教授 昭和60年4月 京都大学東南アジア 研究センター所長 平成2年3月 京都大学退職 平成2年4月 上智大学教授 平成5年4月 上智大学アジア文化 研究所所長 平成9年4月 神田外語大学学長 平成13年12月 国立公文書館アジア 歴史資料センター長 (兼任・現在に至る) 平成16年3月 神田外語大学学長退任
理事 (運営担当)	長野 泰彦	平成19年4月1日 ～平成20年3月31日 (平成17年4月1日)	昭和55年4月 国立民族学博物館助手 昭和60年3月 国立民族学博物館助教授 平成7年7月 国立民族学博物館教授 平成15年4月 国立民族学博物館 企画調整官

			平成15年4月 人間文化研究機構 国立民族学博物館副館長
理事 (研究担当)	朝岡 康二	平成18年7月1日 ～平成20年3月31日 (平成18年7月1日)	昭和60年4月 育英工業高等専門 学校教授 昭和60年4月 沖縄県立芸術大学教授 平成2年4月 国立歴史民俗博物館 教授 平成12年4月 国立歴史民俗博物館 民俗研究部長 平成15年7月 沖縄県立芸術大学学長 平成18年6月 沖縄県立芸術大学学長 退任
理事 (評価担当)	大崎 仁	平成18年4月1日 ～平成20年3月31日 (平成16年4月1日)	昭和30年4月 文部省入省 昭和61年9月 文化庁長官 昭和63年6月 文部省退職 昭和63年8月 東京国立近代美術館長 平成2年6月 東京国立近代美術館 退職 平成2年7月 日本学術振興会理事長 平成10年8月 放送大学教育振興会 理事長 平成11年4月 国立学校財務センター 所長 平成16年3月 国立学校財務センター 退職
理事 (広報担当)	五味 文彦	平成18年5月1日 ～平成20年3月31日 (平成18年5月1日)	昭和46年4月 東京大学助手 昭和48年5月 神戸大学講師 昭和51年4月 お茶の水女子大学助教授 昭和59年10月 東京大学助教授 平成4年7月 東京大学教授 平成7年4月 東京大学大学院教授 平成18年4月 放送大学教授

<p>監事 (非常勤)</p>	<p>松澤 員子</p>	<p>平成18年4月1日 ～平成20年3月31日 (平成16年4月1日)</p>	<p>昭和36年4月 大阪府私立高等学校教諭 昭和49年6月 日本ルーテル神学大学 助教授 昭和50年4月 国立民族学博物館助教授 平成2年4月 総合研究大学院大学教授 平成3年4月 国立民族学博物館教授 平成7年4月 神戸女学院大学教授 平成10年4月 神戸女学院大学学長 平成12年4月 平安女学院大学教授 平成14年4月 神戸女学院理事長・院長</p>
<p>監事 (非常勤)</p>	<p>新保 博之</p>	<p>平成18年4月1日 ～平成20年3月31日 (平成16年4月1日)</p>	<p>昭和61年7月 新光監査法人入所 平成4年7月 新光経営サービス(株) 入社 平成7年7月 独立開業 平成13年12月 千代田国際公認会計士 共同事務所参加</p>

## 1 1 . 教職員の状況

<p>教員 379人(うち常勤204人、非常勤175人) 職員 401人(うち常勤202人、非常勤199人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度比で1人(0.2%)減少しており、平均年齢は45.9歳(前年度45.5歳)となっている。このうち、国からの出向者は17人、地方公共団体からの出向者9人、民間からの出向者は0人である。</p>
--

「 財務諸表の概要 」

( 勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。また、記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しているため、計は必ずしも一致しません。)

1 . 貸借対照表

( <http://www.nihu.jp/pdf/link/zaimu19.pdf> )

( 単位 : 百万円 )

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	73,500	固定負債	19,480
有形固定資産	73,429	資産見返負債	16,142
土地	15,937	長期未払金	3,267
減損損失累計額	-	その他の固定負債	71
建物	22,808	流動負債	5,862
減価償却累計額等	4,813	運営費交付金債務	320
構築物	977	未払金	5,217
減価償却累計額等	312	その他の流動負債	325
工具器具備品	3,327		
減価償却累計額等	2,137	負債合計	25,342
図書	13,970		
美術品・收藏品	23,590	純資産の部	金額
その他の有形固定資産	82		
その他の固定資産	71	資本金	25,945
流動資産	5,388	政府出資金	25,945
現金及び預金	3,556	資本剰余金	26,774
その他の流動資産	1,832	利益剰余金	827
		その他の純資産	-
		純資産合計	53,546
資産合計	78,888	負債純資産合計	78,888

2 . 損益計算書

( <http://www.nihu.jp/pdf/link/zaimu19.pdf> )

( 単位 : 百万円 )

	金額
経常費用(A)	12,135
業務費	10,708
大学院教育経費	86
研究経費	409
共同利用・共同研究経費	3,764
教育研究支援経費	758
人件費	5,601
その他	90
一般管理費	1,344
財務費用	83
経常収益(B)	12,413

運営費交付金収益 その他の収益	11,243 1,169
臨時損益(C)	-
目的積立金取崩額(D)	31
当期総利益(B-A+C+D)	309

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.nihu.jp/pdf/link/zaimu19.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,349
原材料・商品又はサービスの購入による支出	4,861
人件費支出	5,511
その他の業務支出	1,212
運営費交付金収入	12,318
その他の業務収入	616
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	1,672
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	159
資金に係る換算差額(D)	-
資金増加額(E=A+B+C+D)	481
資金期首残高(F)	4,037
資金期末残高(G=F+E)	3,556

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.nihu.jp/pdf/link/zaimu19.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
業務費用	11,554
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	12,138 584
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	834
損益外減損損失相当額	316
引当外賞与増加見積額	14
引当外退職給付増加見積額	49
機会費用	675
(控除)国庫納付額	-
国立大学法人等業務実施コスト	13,344

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

#### ア．貸借対照表関係

##### （資産合計）

平成19年度末現在の資産合計は前年度比3,948百万円（5.27%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の78,888百万円となっている。

主な増加要因としては、土地が、国文学研究資料館移転用地の年次計画による取得により528百万円（3.42%）増の15,937百万円となったこと、建物が、（立川）総合研究棟の完成（取得）等により5,734百万円（33.58%）増の22,808百万円となったこと、図書が、資料の収集に努めたことにより417百万円（3.08%）増の13,970百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建設仮勘定が、（立川）総合研究棟の完成による建物等への振替により2,802百万円（97.40%）減の75百万円となったことが挙げられる。

##### （負債合計）

平成19年度末現在の負債合計は331百万円（1.29%）減の25,342百万円となっている。主な増加要因としては、未払金が、（立川）総合研究棟の完成（取得）等により2,059百万円（65.22%）増の5,217百万円となったこと、資産見返寄附金が、図書等の寄附受けにより108百万円（50.43%）増の322百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建設仮勘定見返施設費が、（立川）総合研究棟の完成による資本剰余金への振替により2,622百万円（97.44%）減の69百万円となったこと、長期未払金が、PFI債務の償還により308百万円（8.61%）減の3,267百万円となったことが挙げられる。

##### （純資産合計）

平成19年度末現在の純資産合計は4,280百万円（8.69%）増の53,546百万円となっている。主な増加要因としては、資本剰余金が、（立川）総合研究棟の完成による建設仮勘定見返施設費からの振替等により4,002百万円（17.57%）増の26,774百万円となったこと、利益剰余金が、当期末処分利益の発生等により278百万円（50.64%）増の827百万円となったことが挙げられる。

#### イ．損益計算書関係

##### （経常費用）

平成19年度の経常費用は192百万円（1.60%）増の12,135百万円となっている。主な増加要因としては、人件費が、退職者数の増加による退職給付費用の増加等

により236百万円(4.40%)増の5,601百万円となったこと、共同利用・共同研究経費が、地域研究推進事業の現代中国地域研究において、関係大学・機関と協力して6つの研究拠点を共同設置し、研究ネットワークの整備を進めるとともに研究を開始したことなどにより135百万円(3.71%)増の3,764百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、その他(受託研究費等)が、受託研究等の受入の減少により69百万円(43.53%)減の90百万円となったことが挙げられる。

#### (経常収益)

平成19年度の経常収益は98百万円(0.79%)増の12,413百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が、運営費交付金を財源とする経常費用の増加に伴い282百万円(2.57%)増の11,243百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、その他の収益が、受託研究等の受入の減少により184百万円(13.59%)減の1,169百万円となったことが挙げられる。

#### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損3百万円、臨時利益として固定資産除却に伴う資産見返負債戻入3百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額31百万円を計上した結果、平成19年度の当期総利益は82百万円(20.96%)減の309百万円となっている。

#### ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

##### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは159百万円(10.54%)のイン・フロー減の1,349百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が258百万円(2.14%)増の12,318百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、その他の業務支出が357百万円(22.76%)減の1,212百万円となったことが挙げられる。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは635百万円(61.28%)のアウト・フロー増の1,672百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が460百万円(12.64%)増の4,102百万円となったこと、施設費による収入が178百万円(6.81%)減の2,430百万円となったことが挙げられる。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは14百万円(10.00%)のアウト

ト・フロー増の 159百万円となっている。

主な減少要因としては、利息の支払額による支出が12百万円（16.18%）増の86百万円となったことが挙げられる。

#### エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成19年度の国立大学法人等業務実施コストは64百万円（0.48%）増の13,345百万円となっている。

主な増加要因としては、損益外減損損失相当額が、国文学研究資料館の立川への移転に伴い、移転以前に使用していた建物等について使用しない決定を行ったことにより315百万円（92,175.79%）増の316百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、機会費用が、機会費用の算定に用いる新発10年国債の平成19年3月末利回りが低下したこと等により226百万円（25.11%）減の675百万円となったことが挙げられる。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
資産合計	66,483	72,612	74,940	78,888
負債合計	18,808	23,952	25,673	25,342
純資産合計	47,675	48,660	49,266	53,546
経常費用	11,365	12,226	11,943	12,135
経常収益	11,418	12,350	12,315	12,413
当期総損益	53	124	391	309
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,071	1,916	1,508	1,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	620	575	1,036	1,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	7	76	145	159
資金期末残高	2,445	3,710	4,037	3,556
国立大学法人等業務実施コスト	14,298	14,012	13,281	13,345
（内訳）				
業務費用	11,650	11,667	11,357	11,554
うち損益計算書上の費用	12,296	12,236	11,947	12,138
うち自己収入	646	569	590	584
損益外減価償却相当額	1,912	1,414	775	834
損益外減損損失相当額			0	316
引当外賞与増加見積額				14
引当外退職給付増加見積額	69	6	247	49
機会費用	667	925	901	675
（控除）国庫納付額				

#### セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

##### ア．業務損益

国立歴史民俗博物館セグメントの業務損益は45百万円と、前年度比52百万円の増となっている。これは、平成18年度から10年計画で実施している「総合展示リニューアル」を次年度以降も着実に実施するため、目的積立金増額を目的に、各種事業

に要する経費について外部資金の活用や効率化による削減等に努めた結果、目的積立金として申請する利益（現金の裏付けのある利益）が前年度比41百万円増となったこと、リース資産に係る支払利息の減少等の積立金として申請する利益（会計処理による利益）が前年度比12百万円の増となったことが主な要因である。

国文学研究資料館セグメントの業務損益は8百万円と、前年度比20百万円の減（72.70%減）となっている。これは、立川移転に伴う移転費の増加等により、目的積立金として申請する利益が前年度比13百万円減となったこと、資産見返負債を計上しない自己収入を財源とした図書の取得の減少等により、積立金として申請する利益が前年度比7百万円減となったことが主な要因である。

国際日本文化研究センターセグメントの業務損益は1百万円と、前年度比3百万円の減（72.08%減）となっている。これは、資産見返負債を計上しない自己収入を財源とした図書の取得の減少等により、積立金として申請する利益が前年度比3百万円減となったことが主な要因である。

総合地球環境学研究所セグメントの業務損益は29百万円と、前年度比32百万円の減（52.56%減）となっている。これは、地球環境研究の促進の進展により共同利用・共同研究経費及び教育研究支援経費が前年度比18百万円の増（1.54%増）となるなどにより目的積立金として申請する利益が前年度比24百万円減となったこと、次年度保険料の前払の減少等により、積立金として申請する利益が前年度比7百万円減となったことが主な要因である。

国立民族学博物館セグメントの業務損益は10百万円と、前年度比33百万円の減となっている。これは、目的積立金取崩を伴う費用の前年度比12百万円増加等により、目的積立金として申請する利益が前年度比16百万円減となったこと、資産見返負債を計上しない自己収入を財源とした図書の取得の減少等により、積立金として申請する利益が前年度比17百万円減となったことが主な要因である。

本部事務局セグメントの業務損益は206百万円と、前年度比58百万円の減（21.97%減）となっている。これは、地域研究推進事業の現代中国地域研究において、関係大学・機関と協力して6つの研究拠点を共同設置し、研究ネットワークの整備を進めるとともに研究を開始したことなどにより共同利用・共同研究経費が前年度比105百万円の増（44.08%増）となるなどにより目的積立金として申請する利益が前年度比56百万円減となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
国立歴史民俗博物館	2	7	8	45
国文学研究資料館	7	9	28	8
国際日本文化研究センター	6	4	4	1
総合地球環境学研究所	28	18	60	29
国立民族学博物館	18	49	23	10
本部事務局	4	38	264	206
法人共通	-	-	-	-
合計	53	124	372	278

## イ．帰属資産

国立歴史民俗博物館セグメントの総資産は30,352百万円と、前年度比144百万円の減（0.47%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国文学研究資料館セグメントの総資産は13,150百万円と、前年度比5,215百万円の増（65.73%増）となっている。これは、（立川）総合研究棟の完成（取得）による建物の増加が主な要因である。

国際日本文化研究センターセグメントの総資産は8,653百万円と、前年度比122百万円の増（1.43%増）となっている。これは、資料収集に努めたことによる図書増加が主な要因である。

総合地球環境学研究所セグメントの総資産は4,969百万円と、前年度比174百万円の減（3.39%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国立民族学博物館セグメントの総資産は14,372百万円と、前年度比270百万円の減（1.85%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

本部事務局セグメントの総資産は3,839百万円と、前年度比323百万円の減（7.76%減）となっている。これは、（立川）総合研究棟の完成（取得）による建設仮勘定の減少（国文学研究資料館の建物への振替）が主な要因である。

（表） 帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
国立歴史民俗博物館	30,652	30,539	30,496	30,352
国文学研究資料館	7,765	7,825	7,934	13,150
国際日本文化研究センター	8,461	8,438	8,530	8,653
総合地球環境学研究所	819	5,306	5,143	4,969
国立民族学博物館	15,735	14,725	14,642	14,372
本部事務局	616	2,076	4,161	3,839
法人共通	2,435	3,703	4,032	3,554
合計	66,483	72,612	74,940	78,888

### 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益309百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究、社会との連携、国際交流、施設設備等に充当するため、308百万を目的積立金として申請している。

平成19年度においては、施設設備等整備積立金の目的に充てるため、31百万円を使用した。

### (2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

当事業年度中に完成した主要施設等

（立川）総合研究棟（取得原価5,071百万円）

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

移転用地（当事業年度増加額528百万円、総投資見込額11,364百万円）

（立川）総合研究棟（総投資見込額69百万円）

当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません

当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	12,713	13,087	14,793	15,758	15,221	15,601	15,347	15,506	
運営費交付金収入	11,630	11,630	12,276	12,276	12,060	12,229	12,318	12,348	
補助金等収入	722	722	2,181	2,854	2,608	2,608	2,430	2,430	
その他収入	361	735	336	628	553	764	598	728	
支出	12,713	12,888	14,793	15,445	15,221	14,986	15,347	15,181	
教育研究経費	8,601	8,884	9,341	9,378	9,178	9,422	9,581	9,867	(注1)
一般管理費	3,188	2,918	3,095	2,830	3,092	2,576	2,980	2,559	(注2)
その他支出	924	1,086	2,357	3,237	2,951	2,988	2,786	2,754	
収入 - 支出	0	199	0	313	0	615	0	325	

(注1) 教育研究経費については、予算段階において404百万円の過小見積があったこと、教員人件費の削減に努めたこと、一部の事業について平成18年度からの繰越が生じたこと等により、予算金額に比して決算金額が287百万円多額となっております。

なお、予算修正後においては、予算金額に比して決算金額が118百万円少額となっております。

(注2) 一般管理費については、予算段階において369百万円の過大見積があったこと、管理経費の節減に努めたこと等により、予算金額に比して決算金額が421百万円少額となっております。

なお、予算修正後においては、予算金額に比して決算金額が51百万円少額となっております。

「 事業の実施状況 」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は12,413百万円円で、その内訳は、運営費交付金収益11,243百万円(90.58%(対経常収益比、以下同じ。))、その他1,169百万円(9.42%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア．国立歴史民俗博物館セグメント

国立歴史民俗博物館セグメントは、日本の歴史と文化に関する研究を組織的かつ持続的に推進することを目的に設置された大学共同利用機関である。博物館という形態を持つ大学共同利用機関としての特徴を最大限に活かして、資源・研究・展示の3要素を有機的に連鎖させた「博物館型研究統合」という新たな独自の研究スタイルを推進し、研究の共有や公開を積極的に進めている。

平成19年度においては、年度計画において定めた、「共同利用の充実」、「研究・展示・資料の有機的連携」の実現のため、総合展示のリニューアル、国際シンポジウム・国際研究集会・国際セミナーの実施等の事業を行った。

このうち、常設の「総合展示」のリニューアルについては、これまでの共同研究等の成果によって得られた新しい近世史像を提示するために共同研究、展示プロジェクト研究の成果をもとに第3展示室(近世展示)をリニューアルし、公開した。リニューアルに伴い、見学プログラムの充実、フロアスタッフの改革等も実施し、サービス向上を図った。総合展示リニューアルについては、第3展示室に引き続き、第6展示室(現代展示)、第4展示室(民俗展示)のリニューアルへ向けて、関連する共同研究を実施した。

国立歴史民俗博物館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,376百万円(90.69%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、その他244百万円(9.31%)となっている。また、事業に要した経費は、研究経費133百万、共同利用・共同研究経費873百万円、教育研究支援経費128百万円、その他業務費24百万円、人件費1,138百万円、一般管理費273百万円となっている。

イ．国文学研究資料館セグメント

国文学研究資料館セグメントは、文献資料の調査研究、収集、整理および保存等を目的として設置された大学共同利用機関である。大学等の研究者の協力を得ながら、国内外に所在する日本文学及びその周辺の資料について調査研究するとともに、収集した膨大な書誌情報を活用した共同研究を推進している。

平成19年度においては、年度計画において定めた、大学共同利用の促進を図るため、国内外の研究者・研究機関との緊密な協力のもとに、資料の特性を踏まえた調査とそれに基づく計画的な収集、研究成果の積極的な公開等の事業を行った。

これらの事業を順調に実施し、調査・収集・整理した学術資料・情報の目録・データベース化を進め、共同利用を促進させるとともに、研究成果の公開のための展示も実施した。

また、立川市への施設移転に伴い、来館者が利用する閲覧室の大幅な拡大や展示設備の充実などを行うことができた。

国文学研究資料館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,469百万円(94.20%)、その他90百万円(5.80%)となっている。また、事業に要した経費は、研究経費29百万、共同利用・共同研究経費370百万円、教育研究支援経費85百万円、その他業務費17百万円、人件費851百万円、一般管理費198百万円となっている。

#### ウ．国際日本文化研究センターセグメント

国際日本文化研究センターセグメントは、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力・支援を行うことを目的として設置された大学共同利用機関である。日本文化の独自性の研究のみならず、諸外国との文化比較や文化交流の視点をも重視し、日本文化に関する多様な研究を、国内外から参加するさまざまな専門領域の共同研究員による分野横断的な研究を展開している。

平成19年度においては、年度計画において定めた、日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究の推進のため、外国人研究員が参画する共同研究の実施、海外においての日本研究会及び海外シンポジウムの開催、収集している文献資料コレクション、データベース等のPRと利用普及のための国際会議出席等を行った。

これら事業の実施にあたり重要となる、海外の日本研究機関及び日本研究者との連携・交流を強化するために、海外研究交流室にプロジェクト研究員を配置し、海外における日本研究の現状調査及び人的ネットワーク構築の強化を図った。特に、中国・上海市とフランス・コルマル市において海外研究交流シンポジウムを実施したことは、人的ネットワークの充実に繋がった。

国際日本文化研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,423百万円(92.09%)、その他122百万円(7.91%)となっている。また、事業に要した経費は、研究経費74百万、共同利用・共同研究経費177百万円、教育研究支援経費174百万円、その他業務費23百万円、人件費979百万円、一般管理費117百万円となっている。

#### エ．総合地球環境学研究所セグメント

総合地球環境学研究所セグメントは、地球環境問題の根本的解決を目指して、この問題の本質把握に不可欠な「人間と自然系の相互作用環」の解明に関する研究を行い、この問題の克服につながる「未来可能性」を実現する道筋の探求に関する研究を行うことを目的に設置された大学共同利用機関である。

平成19年度においては、年度計画に定めた、地球環境学に係わる独創的かつ領域横断的な総合研究を進めるため、引き続き研究プロジェクトを実施した。また、地球研のミッションを踏まえたプロジェクト融合型のシンポジウム、ワークショップ及び研究集会を開催して研究成果を共有した。

研究プロジェクトについては、今年度は予定どおり17件の研究(本研究14件、プレリサーチ3件)を実施した。

また、共同研究者の利用促進を図るべく、引き続き研究施設における施設設備の充実

を図った。具体的には、実験施設の整備及び維持管理、利用者への支援及び指導、研究手法の開発及び普及のために、研究推進戦略センター内に組織を設置した。

総合地球環境学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,138百万円(87.70%)、その他300百万円(12.30%)となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費1,130百万円、教育研究支援経費60百万円、その他業務費44百万円、人件費938百万円、一般管理費160百万円となっている。

#### オ．国立民族学博物館セグメント

国立民族学博物館セグメントは、文化人類学・民族学に関する調査・研究を行うとともに、その成果に基づいて、民族資料の収集・公開などの活動を行い、これらを通して、世界の諸民族の社会と文化に関する情報を人々に提供し、諸民族についての認識と理解を深めることを目的に設置された大学共同利用機関である。

平成19年度においては、年度計画において定めた、共同研究、共同利用者に対する各種情報の提供等を引き続き実施した。また、常設展示場がオープンして30年を迎える年であったため、各種の開館30周年記念事業を実施した。具体的には、公開講演会・シンポジウムの開催、企画展示の実施などである。これらのイベントはマスコミからも注目されることとなり、テレビ、ラジオの放送を通じて、活動PRの機会にもなった。

国立民族学博物館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,847百万円(90.43%)、その他301百万円(9.57%)となっている。また、事業に要した経費は、研究経費172百万円、共同利用・共同研究経費872百万円、教育研究支援経費310百万円、その他業務費68百万円、人件費1,320百万円、一般管理費414百万円となっている。

#### カ．本部事務局セグメント

本部事務局セグメントは、人間文化研究総合推進事業及び地域研究推進事業を機構内の各機関及び関連大学・機関と協力して実施している。

平成19年度においては、年度計画において定めた各機関が共同して行う連携研究、人間文化に関する総合的研究推進の方向・推進すべき領域及び課題等及び国際連携の方策についての共同利用の形態等の観点からの検討、関係大学・機関と機構の地域研究推進センターの協力による学術的・社会的に重要な意義を有する特定地域の地域研究の推進などを実施した。

地域研究推進事業のうち現代中国地域研究については、平成18年度に策定した現代中国地域研究推進事業基本計画に基づき、5つの研究拠点を関係大学・機関と共同設置するとともに、機構の総合地球環境学研究所に研究拠点を設置し研究を体制を構築した。同時に、基本計画に基づき研究計画を策定し研究を開始した。

本部事務局セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益991百万円(89.88%)、その他112百万円(10.12%)となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費342百万円、その他業務費1百万円、人件費374百万円、一般管理費180百万円となっている。

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、大学共同利用機関としての役割が最大限に発揮される共同利用・共同研究の拡充に重点を置きつつ、各機関の研究事業の見直しを図ることとしている。研究経費については、科学研究費補助金・寄附金・各種助成金等を積極的に活用するよう努めたが、科学研究費補助金間接経費収入が11百万円増（10.80%増）したものの、科学研究費補助金の直接経費が130百万円減（22.54%減）、受託研究収入が52百万円減（37.98%減）と前年度を下回る状況であった。今後は、競争的資金の獲得額増加に向けて機構全体でさらに注力していきたい。

施設・設備の整備については、国文学研究資料館の移転に向けて、土地の計画的購入及び総合研究棟の建設工事を継続した結果、平成19年12月に総合研究棟が竣工し、平成20年2月に移転が完了した。今後は、購入計画に基づく残地の購入及び総合研究棟の建設工事を引き続き実施する。また、総合地球環境学研究所のPFI事業について、13年計画の2年目が終了したところであり、これを引き続き着実に推進する。

「 その他事業に関する事項 」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

( 決算報告書 <http://www.nihu.jp/pdf/link/kessan19.pdf> )

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

( 年度計画 [http://www.nihu.jp/pdf/plan/nen\\_keikaku.19.pdf](http://www.nihu.jp/pdf/plan/nen_keikaku.19.pdf) )

( 財務諸表 <http://www.nihu.jp/pdf/link/zaimu19.pdf> )

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

( 年度計画 [http://www.nihu.jp/pdf/plan/nen\\_keikaku.19.pdf](http://www.nihu.jp/pdf/plan/nen_keikaku.19.pdf) )

( 財務諸表 <http://www.nihu.jp/pdf/link/zaimu19.pdf> )

2. 短期借入れの概要

平成19年度においては、短期借入れを行っていない。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

( 単位：百万円 )

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	0	-	-	-	-	-	-	0
平成18年度	350	-	350	-	-	-	350	-
平成19年度	-	12,318	10,893	1,028	6	71	11,998	320

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細  
平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金	29
	資産見返り金	-
	建設仮勘定	-
	資本剰余金	-
	計	29
期間進行基準 による振替額	運営費交付金	-
	資産見返り金	-
	建設仮勘定	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金	321
	資産見返り金	-
	建設仮勘定	-
	資本剰余金	-
	計	321
法人第1号 による振替額	運営費交付金	-
	資産見返り金	-
	建設仮勘定	-
	資本剰余金	-
	計	-
合計	350	

業務達成基準を採用した事業等：人間文化研究の総合推進事業

当該業務に係る損益等  
ア) 損益計算書に計上した費用の額：29  
(共同利用・共同研究経費：29)

運営費交付金の振替額の積算根拠  
・人間文化研究の総合推進事業の前の年度から繰り越したことから、運営費交付金債務を全額と認めら

該当なし

費用進行基準を採用した事業等：退職手当、土地建物借料、PFI事業維持管理費

当該業務に係る損益等  
ア) 損益計算書に計上した費用の額：321  
(人件費：276、その他の経費：44)

運営費交付金の振替額の積算根拠  
・業務進行に伴い支出した運営費交付金債務321百万円を収益化。

該当なし

平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成による 業替額	運営費交付金	2,174	<p>成果進行基準を採用した事業等：「地球環境研究所の調査事業」、「歴史民俗資料の収集・製作推進事業」、人間文化研究の総合推進事業</p> <p>当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,174 (共同利用・共同研究経費：2,020 その他の経費：154) イ) 固定資産の取得額：工具器具備品 149 美術品・收藏品 65 その他の資産 39</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠 ・「地球環境研究所の調査事業」、「歴史民俗資料の収集・製作推進事業」に関する調査研究のため、運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返り金	188	
	建設仮勘定	0	
	資本剰余金	65	
	計	2,426	
期間進行による 業替額	運営費交付金	8,064	<p>期間進行基準を採用した事業等：成果進行基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：7,756 (人件費：4,924 共同利用・共同研究経費：1,492 一般管理費：1,060 その他の経費：279) イ) 固定資産の取得額：図書 253 建物 165 工具器具備品 59 その他の資産 16</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠 ・事業期間の進行による期間進行業務に係る運営費交付金の債務を全額収益化。</p>
	資産見返り金	482	
	建設仮勘定	5	
	資本剰余金	6	
	計	8,558	
費用進行による 業替額	運営費交付金	655	<p>費用進行基準を採用した事業等：退職手当、土地建物借料、P.F工事維持管理費、建物新設設備費、移転費、特別支援設備</p> <p>当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：655 (共同利用・共同研究経費：221 一般管理費：156 人件費：152 その他の経費：126) イ) 固定資産の取得額：工具器具備品 359</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠 ・業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,104百万円を収益化。</p>
	資産見返り金	359	
	建設仮勘定	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,014	
国会大立学法 人第会立会大立学法 に第77よ計第3振 額よ振替		-	該当なし
合計		11,998	

## ( 3 ) 運営費交付金債務残高の明細

( 単位 : 百万円 )

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 在外研究員等旅費 0 ・在外研究員等旅費の執行残であり、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫に返納する予定。
	計	0
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	320 退職手当 : 275 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。  土地建物借料 : 42 ・土地建物借料の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。  P F I 事業維持管理費 : 2 ・P F I 事業維持管理費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	320

## 財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：車両運搬具・建設仮勘定等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（ソフトウェア等）、投資その他の資産（差入敷金・保証金等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨）と預金（普通預金）の合計額。

その他の流動資産：前渡金、前払費用、立替金等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：業務に要した経費。

大学院教育経費：業務として行われる大学院教育に要した経費。

研究経費：業務として行われる研究に要した経費。

共同利用・共同研究経費：業務として行われる共同利用・共同研究に要した経費。

教育研究支援経費：図書室等の各機関全体の大学院教育、研究及び共同利用・共同研究を支援するために設置されている部署の運営に要する経費

人件費：役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金収益、入場料収入等。

臨時損益：固定資産の除却損益。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から入場料収入等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：研究等や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。